

● 業況判断（DI）*2

前回（2021年9月）からの変化

全産業（9,265社）	2 % p	4 % p	↗
不動産業（386社）	12 % p	9 % p	↗
大企業	26 % p	14 % p	↗
中堅企業	15 % p	8 % p	↗
中小企業	6 % p	8 % p	↗

全産業（全規模）の業況判断は、前回から4%p改善の2%p。

不動産業（全規模）の業況判断は12%p。また、大企業は14%p改善の26%p、中堅企業は8%p改善の15%p、中小企業は8%p改善の6%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅*3

全産業（9,265社）	0 % p	△ 2 % p	↘
不動産業（386社）	5 % p	△ 7 % p	↘
大企業	21 % p	△ 5 % p	↘
中堅企業	10 % p	△ 5 % p	↘
中小企業	△ 2 % p	△ 8 % p	↘

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業、中堅企業において今期比で改善を、中小企業において今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	18	6	-1	13	5	-1
良い	27%	24%	22%	21%	19%	18%
[構成比] さほど良くない	64%	58%	55%	71%	67%	63%
悪い	9%	18%	23%	8%	14%	19%
非製造業（DI・%p）	9	1	-4	8	0	-6
良い	23%	20%	17%	17%	15%	13%
[構成比] さほど良くない	63%	61%	62%	74%	70%	68%
悪い	14%	19%	21%	9%	15%	19%

● 土地投資（2021年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額（全産業）	-7.1 % ↘	11.8 %
[2020年度計画]	[6.8 %]	

*1 回答期間は 11月10日～12月10日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100